

ダイワ欧州リート・ファンド（毎月分配型）

<3270>

追加型投信／海外／資産複合

第55期	2020年 5 月21日決算	第58期	2020年 8 月21日決算
第56期	2020年 6 月22日決算	第59期	2020年 9 月23日決算
第57期	2020年 7 月21日決算	満期償還	2020年10月21日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、欧州のリート（不動産投資信託）等に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	10,033円72銭
	純資産総額	1,024百万円
第55期～償還期	騰落率	11.3%
	分配金合計	25円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0327020201021◇

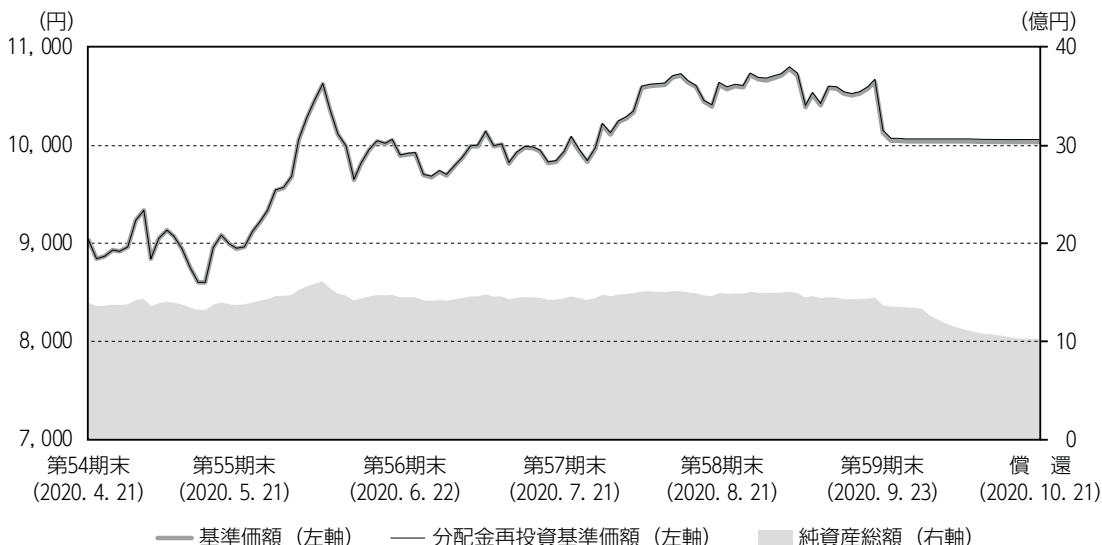
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド（運用報告書）」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第55期首：9,037円

償還時：10,033円72銭（既払分配金25円）

騰落率：11.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「欧州リート・アクティブ・マザーファンド」を通じて欧州リート・不動産関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。主に、保有証券の価格の上昇（現地通貨ベース）やユーロ円為替相場の上昇（円安）などがプラス要因となりました。

1 万口当りの費用の明細

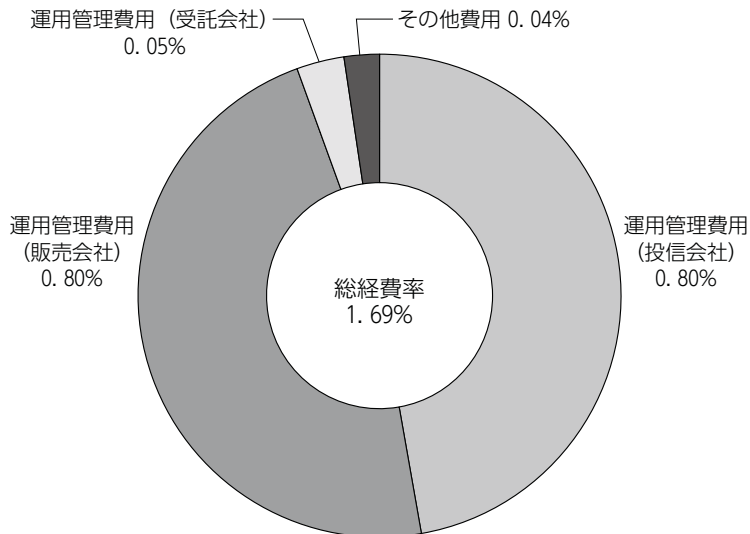
項 目	第55期～償還期 (2020. 4. 22～2020. 10. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 827%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,940円です。
（投 信 会 社）	(40)	(0. 400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0. 007)	
（投資信託証券）	(1)	(0. 009)	
有価証券取引税	4	0. 040	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 001)	
（投資信託証券）	(4)	(0. 040)	
そ の 他 費 用	2	0. 020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0. 020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	90	0. 903	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。

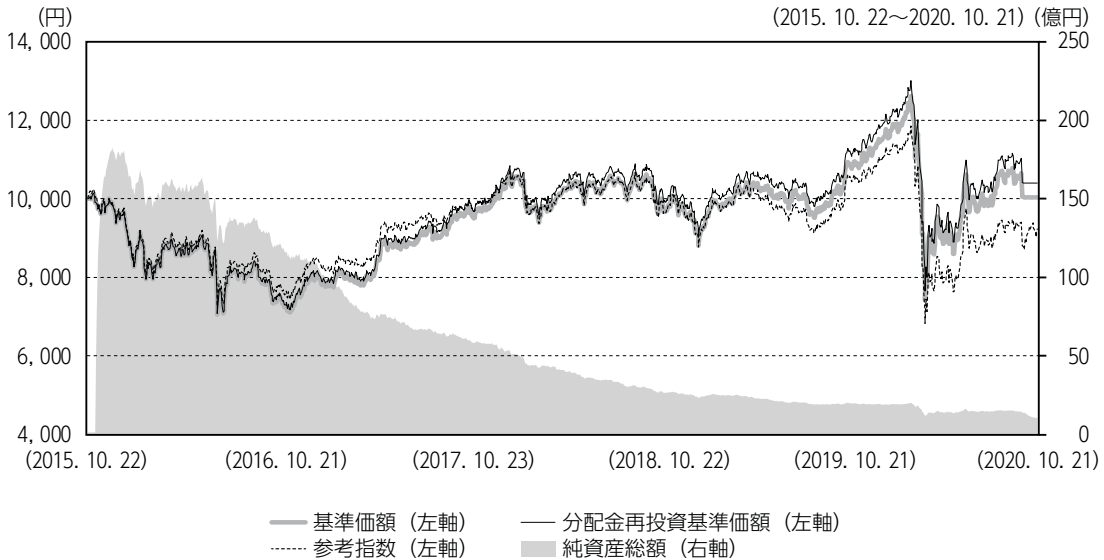


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2015年10月22日を10,000として指数化したものです。

* 参考指数は FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index（円換算）です。

	2015年10月22日 設定	2016年10月21日 決算日	2017年10月23日 決算日	2018年10月22日 決算日	2019年10月21日 決算日	2020年10月21日 償還時
基準価額 (円)	10,000	7,509	9,697	10,008	10,947	10,033.72
期間分配金合計（税込み） (円)	—	70	80	60	60	55
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△24.3	30.4	3.8	10.0	△7.8
FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index (円換算) 騰落率 (%)	—	△21.8	26.5	0.6	6.7	△13.1
純資産総額 (百万円)	100	12,110	5,941	2,723	1,987	1,024

(注 1) 比率は小数点第 1 位未満を四捨五入してあります。

(注 2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注 3) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index (円換算) は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index (配当込み、ユーロベース) をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注 4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

（2015. 10. 22 ～ 2020. 10. 21）

■ 欧州リート・不動産関連株式市況

欧州リート・不動産関連株式市況は、設定時とほぼ同水準で償還を迎えました。

欧州リート・不動産関連株式市況は、設定当初から2016年後半にかけて、軟調に推移しました。ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国・人民元の切下げから中国景気の減速が意識されたこと、6月の英国国民投票でEU（欧州連合）からの離脱が選択され欧州経済の先行き懸念が広まったことなどが材料視されました。2017年はおおむね堅調に推移しました。ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を継続するとの見方からユーロ安となったことに加え、世界景気の拡大基調、フランス大統領選挙の結果が好感されたこと、英国のEU離脱条件をめぐる交渉の進展、米国税制改革への進展期待などを受けて上昇しました。2018年は下落しました。前半は、良好な欧米の経済指標や世界株式市場の堅調な推移に加え、ドイツやイタリアにおいて政治イベントを無難に通過したことなどから、堅調となりました。しかし年後半は、欧米の長期金利が上昇したことが嫌気されたほか、イタリアの財政懸念や米中貿易摩擦、欧州景気の減速懸念などを背景に反落しました。2019年は上昇しました。米中通商協議への進展期待や英国のEU離脱への不透明感後退、世界的な金融緩和期待を受けた欧米長期金利の低下、イタリアにおける新政権樹立などから上昇基調となりました。2020年は下落しました。中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済への影響が懸念されたことから急落しました。その後は、各国政府や中央銀行による大胆な景気刺激策や金融緩和策、ロックダウン（都市封鎖）緩和による経済活動再開期待などを背景に反発したものの、欧州リート・不動産関連株式市場は感染第2波への懸念などから戻り幅は限定的でした。

■ 為替相場

為替相場（ユーロ円）は円高基調となりました。

設定当初から2016年後半にかけて、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や英国国民投票でEU（欧州連合）からの離脱が選択されたことなどによって、欧州経済の先行き懸念が広まり、ユーロ円は下落基調で推移しました。2017年は、英国のEU離脱条件をめぐる交渉の進展やECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を継続するとの見方などから、ユーロ円は上昇しました。2018年以降は、米中貿易摩擦や欧州景気の減速懸念、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから、ユーロ円は下落基調で推移しました。2020年5月以降は、ユーロ圏各国で段階的に経済活動が再開されたことや、EUが打ち出した大規模な復興計画案によりユーロ圏の景気回復期待が高まったことなどから、ユーロは強含んで推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「欧州リート・アクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、欧州の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）のリート（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）等（不動産関連株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■欧州リート・アクティブ・マザーファンド

主として、欧州のリート等（不動産関連株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

- イ. マクロ経済動向、不動産市場の見通し、賃料成長・配当成長見通し、需給バランスなどのトップダウンによる分析と、個別銘柄について成長性、財務レバレッジ、マネジメントや保有物件の質などのボトムアップによる分析を行い、組入候補銘柄を選定します。
- ロ. 組入候補銘柄の中から、流動性や国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

外貨建資産の運用について、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドから助言を受けます。

信託期間中のポートフォリオについて

（2015. 10. 22 ～ 2020. 10. 21）

■当ファンド

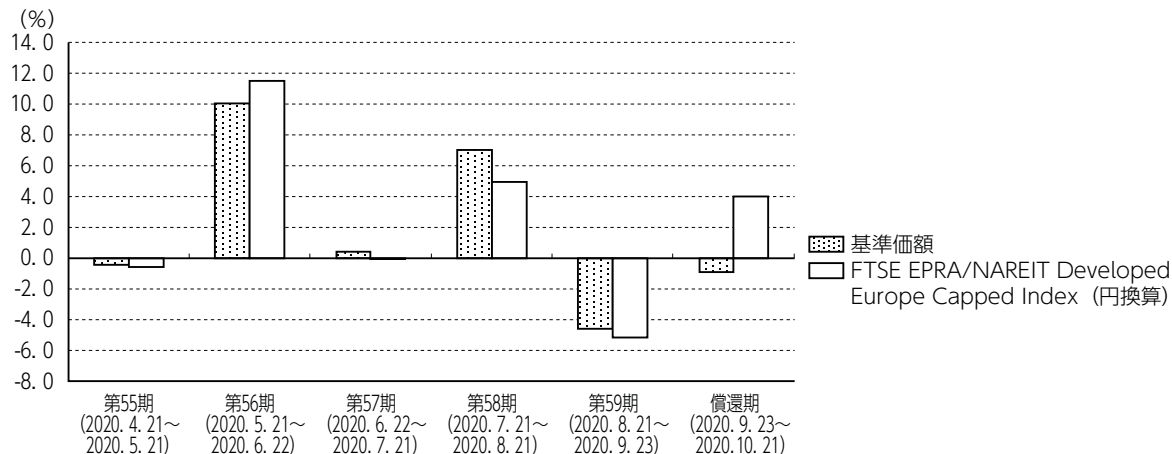
主要投資対象である「欧州リート・アクティブ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■欧州リート・アクティブ・マザーファンド

ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドから助言を受け、欧州のリート等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。当ファンドでは、マクロ経済動向、不動産市場の見通し、賃料成長・配当成長見通し、需給バランスなどのトップダウンによる分析と、個別銘柄について成長性、財務レバレッジ、マネジメントや保有物件の質などのボトムアップによる分析を行い、組入銘柄を選定しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期中における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。
参考指数は欧州リート・不動産関連株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第6期～第16期各10円、第17期～第59期各5円の収益分配を行いました。なお、第1期～第5期は、分配対象額が少額であったため、収益分配を行いませんでした。

また、第55期～第59期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第55期 2020年4月22日 ～2020年5月21日	第56期 2020年5月22日 ～2020年6月22日	第57期 2020年6月23日 ～2020年7月21日	第58期 2020年7月22日 ～2020年8月21日	第59期 2020年8月22日 ～2020年9月23日
当期分配金(税込み) (円)	5	5	5	5	5
対基準価額比率 (%)	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
当期の収益 (円)	5	5	5	5	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	5
翌期繰越分配対象額 (円)	2,817	2,822	2,849	2,869	2,864

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 25.18円	✓ 10.01円	✓ 31.95円	✓ 24.47円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	19.67	20.91	21.20	21.49	21.76
(d) 分配準備積立金	2,777.82	2,796.77	2,801.50	2,828.16	✓ 2,847.37
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,822.69	2,827.71	2,854.66	2,874.13	2,869.13
(f) 分配金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,817.69	2,822.71	2,849.66	2,869.13	2,864.13

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



当ファンドの概要

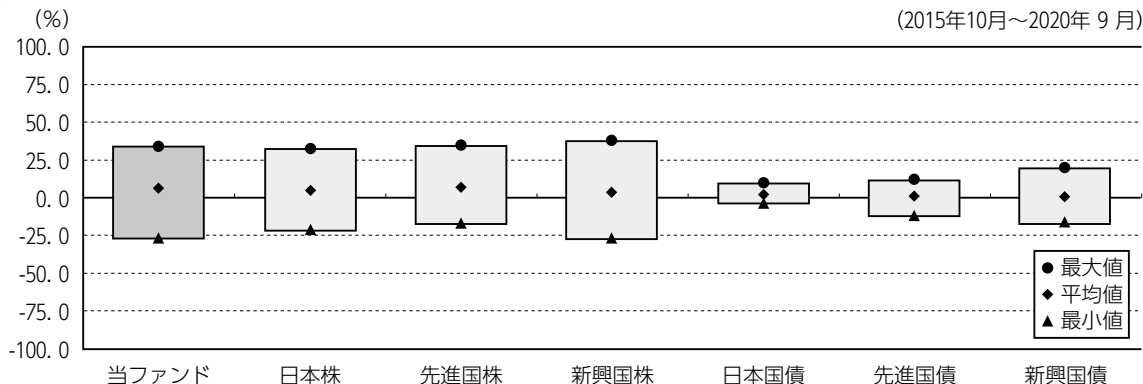
商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	5 年間（2015年10月22日～2020年10月21日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	欧州リート・アクティブ・マザーファンドの受益証券
	欧州リート・アクティブ・マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）のリート（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）等（不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、欧州のリート等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、マクロ経済動向、不動産市場の見通し、賃料成長・配当成長見通し、需給バランスなどのトップダウンによる分析と、個別銘柄について成長性、財務レバレッジ、マネジメントや保有物件の質などのボトムアップによる分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。 ロ、組入候補銘柄の中から、流動性や国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用について、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドから助言を受けます。 ④リート等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）© FTSE。FTSE® は、London Stock Exchange Group 企業が所有する商標であり、ライセンスに基づき FTSE International Limited によって使用されています。FT-SE®, FOOTSIIE®, また FTSE 4 GOOD® は the London Stock Exchange Group 企 業 の 商 標 で す。[NAREIT®] は the National Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）の商標であり、[EPRA®] は European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）の商標です。そして、ライセンスに基づき FTSE International Limited（以下「FTSE」）によって使用されています。[FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index] は FTSE によって計算されます。FTSE、Euronext N. V.、NAREIT、または EPRA はいずれも、本商品に対して出資、保証、または販売促進することはありません。また、本商品とはなんら資本関係もなく、いかなる債務も負いません。本インデックスの数値および構成銘柄情報に関するすべての知的財産権は、FTSE、Euronext N. V.、NAREIT、および EPRA に帰属します。FTSE または他のライセンサはいずれも、FTSE のインデックス、格付けおよびその基礎データに関する瑕疵または不作為に対し如何なる責任も負いません。FTSE による書面に基づく承諾がない限り、いかなる FTSE Data の再配信も許されません。

"Source: FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "FT-SE®", "FOOTSIE®" and "FTSE 4 GOOD®" are trade marks of the London Stock Exchange Group companies. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT") and "EPRA®" is a trade mark of the European Public Real Estate Association ("EPRA") and all are used by FTSE International Limited ("FTSE") under licence. The FTSE [FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index] is calculated by FTSE. Neither FTSE, Euronext N. V., NAREIT nor EPRA sponsor, endorse or promote this product and are not in any way connected to it and do not accept any liability. All intellectual property rights in the index values and constituent list vests in FTSE, Euronext N. V., NAREIT and EPRA. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	34.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
平均値	6.4	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5
最小値	△ 27.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	償還時
	2020年 5 月21日	2020年 6 月22日	2020年 7 月21日	2020年 8 月21日	2020年 9 月23日	2020年10月21日
純資産総額	1,383,735,281円	1,451,337,093円	1,439,517,485円	1,495,175,910円	1,371,127,932円	1,024,798,156円
受益権総口数	1,538,533,174口	1,466,844,142口	1,449,921,497口	1,407,669,961口	1,353,864,645口	1,021,354,153口
1 万口当り基準価額	8,994円	9,894円	9,928円	10,622円	10,128円	10,033円72銭

* 当作成期間（第55期～償還期）中における追加設定元本額は1,991,125円、同解約元本額は521,747,067円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。